

## 金融動向

### ◇銀行券の伸び率は大幅に低下

(金融市場——前年を大幅に下回る資金不足)

12月の金融市場をみると、銀行券の発行超額は32,943億円と前年(38,895億円)をかなり下回った。一方、財政資金は、一般財政が公共事業等の支払いが増加した反面、税収の堅調持続からほぼ前年並みの払超にとどまったものの、国債発行が消化環境悪化を映じて減少したため、全体では2,568億円の払超(前年揚超654億円)となった。この結果、「その他勘定」(揚超1,280億円、前年同1,385億円)と合わせた月中資金不足額は31,655億円と前年(40,934億円の不足)を大幅に下回った。これに対して日本銀行は、貸出と手形・債券の買オペレーションにより資金を供給した。

### 資金需給実績

(単位・億円)

	55年		
	11月	12月	前年同月
銀行券	4,600	32,943	38,895
財政資金	36,819	2,568	△ 654
その他	△ 725	△ 1,280	△ 1,385
資金過不足	△ 31,494	31,655	40,934
準備預金	135	2,737	7,492
本行信用	△ 31,629	28,918	33,442
うち貸出	△ 15,629	15,085	7,403
債券売買	—	2,833	2,239
債券短期買入	—	—	—
買入手形	△ 16,000	11,000	19,800
売出手形	—	—	4,000
銀行券発行残高	160,529	193,472	190,686
準備預金残高	29,142	26,405	15,850
本行貸出残高	8,205	23,290	24,421
本行買入手形残高	21,000	32,000	35,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

12月の短期金融市場をみると、無条件物コールの中心レートは月初、法人税等財政資金の引揚げやボーナス支給などによる大幅資金不足を映じて上昇したあと、下旬央ごろまでは財政資金の支払いを中心とする需給引緩み等から弱含みで推移した。その後月末にかけては、銀行券の増発を背景に一時強含んだが、年末日には再び低下、結局月中では0.125%低下し、9.375%で越月した。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、大幅資金不足月とあって買手筋の買余力が乏しかったうえ、海外金利高を映じた円転コストの上昇等から外銀筋の売り圧力が根強かったことなどから、月初の大幅資金不足を越えた後も保含いで推移、その後年末にかけては資金繰りの目途をつけた都銀筋が売り渋りの姿勢をみせたこともあって低下、結局月中では0.125%低下し、月末水準は9.5%となった。

この間、市場資金量の月中平残は、信託、地銀等のポジション悪化に伴う放資回収などから前2ヵ月増加のあと減少した。

### (通貨——銀行券の伸び率は大幅に低下)

12月の銀行券平残は、前年同月比+3.3%(前月+5.0%)と昭和33年7月(+2.8%)以来の低い伸びとなった(季節調整済み前月比でも-0.5%と低下<前月+0.6%>)。これは、経済活動の伸び悩みが続いていることのほか、給与銀行振込み等の進展に伴う銀行券の節約効果がボーナス月だけに大きく響いたことなどによるものとみられる。

### 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
55年1～3月平均	9.6	9.8	2.0	2.1
4～6〃	8.3	8.8	1.7	2.0
7～9〃	5.3	5.6	-0.4	-0.7
10～12〃	3.9	4.2	0.7	1.0
55年9月	4.2	4.4	-0.5	-0.1
10〃	5.2	4.6	0.7	0.6
11〃	5.8	5.0	0.8	0.6
12〃	1.5	3.3	-2.2	-0.5

(注) 季節調整はセンサス局法による。

## 通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M <sub>1</sub> )			定期性 預金	M <sub>2</sub> +CD	M <sub>2</sub> +CD	参 考	
	現金通貨	預金通貨					M <sub>1</sub> '+CD	M <sub>3</sub>
	%	%	%	%	%	%	%	%
54年10～12月平均	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2	10.2	7.5	11.1
55年1～3月平均	7.2	9.2	6.7	11.4	10.6	10.0	7.6	10.8
4～6 〃	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	5.3	P 9.9
7～9 〃	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4	7.7	3.6	P 9.3
55年 8 月	△ 1.2	4.9	△ 2.9	12.5	8.3	8.9	5.8	P 10.1
9 〃	△ 0.1	4.8	△ 1.4	11.7	8.0	6.1	1.5	P 8.4
10 〃	△ 0.8	4.2	△ 2.1	11.5	7.6	7.2	3.5	P 9.1
11 〃	△ 0.9	4.0	△ 2.2	11.9	7.9	8.5	4.2	P 10.1

(注) 1. 平残各項目およびM<sub>1</sub>'+CD末残は、一部日本銀行統計局推計による。

2. M<sub>1</sub>'=M<sub>1</sub>+法人準通貨

M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨

M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

11月のM<sub>2</sub>+CD平残前年比は+7.9%と、地方交付税支払日の早まり等の影響もあって、久方ぶりに前月(+7.6%)比やや上昇した。ただ、最近の動きをならしてみると、実体取引の伸び悩みや高利回り金融資産へのシフトの動きを映じて鈍化傾向を続けている。11月の通貨種類別動向(平残前年比)をみると、現金通貨が引続き低調である(+4.0%、前月+4.2%)ほか、預金通貨も長期高利回り資産へのシフトなどから前年水準割れの状況が続いている(-2.2%、前月-2.1%)。一方、定期性預金は預金金利引下げ前の駆け込み預入等の影響もあって伸びを高めた(+11.9%、前月+11.5%)。

この間、11月のM<sub>2</sub>+CD末残前年比は、月末休日に伴う預金高どまり等から、+8.5%と前月(+7.2%)比大幅に上昇した。これを金融機関の信用供与面から見ると、財政部門向け信用の寄与度は横ばいで推移した一方、民間向け信用の寄与度が月末休日に伴う貸出高どまりから大幅に上昇したほか、対外資産(短期)の寄与度も国際収支の改善を映じて上昇した。

## (財政資金——小幅の払超)

12月の財政資金対民間収支をみると、一般財政

は公共事業費の支払いが増加したほか、資金運用部による対市中国債買入れなどが実施されたものの、法人税を中心とする税収の堅調持続や郵便貯金の増加、年金法改正に伴う厚生保険の受入れ増加などから払超幅は6,181億円とほぼ前年(払超6,297億円)並みの額にとどまった。

また、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は消化環境悪化を映じた中期債の応募低調もあって3,795億円と前年(6,586億円)を下回った。この間、外為会計は182億円の払超となった(前年揚超365億円)。

この結果、総収支じりは2,568億円と小幅の払超となった(前年揚超654億円)。

## (外国為替市場——米ドル直物相場は反落)

12月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は反落した。すなわち、月初ポーランド情勢の緊迫等を背景に海外筋がドル売りを増加させたことから反落したあと、下旬央にかけては国内商社・石油筋が値頃感から輸入予約に動意を強めたため、ほぼ保合いで推移した。その後、月末にかけては国内メーカー筋の年末輸出手形の持込みが増加したことや米銀

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年12月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	6,181	6,297	△ 116
純 一 般	10,526	9,448	1,078
租 税	△ 32,985	△ 28,131	△ 4,854
社 会 保 障	3,433	3,382	51
防 衛 関 係 費	3,158	2,764	394
公 共 事 業 関 係 費	9,365	7,889	1,476
交 付 金	2,742	2,614	128
義 務 教 育 費	2,796	2,563	233
一 般 会 計 諸 払	11,841	10,835	1,006
資 金 運 用 部	10,076	5,575	4,501
保 険	△ 8,580	△ 7,460	△ 1,120
郵 便 局	△ 4,899	△ 3,125	△ 1,774
国 鉄	1,841	2,115	△ 274
電 電	1,699	1,227	472
金 融 公 庫	5,041	3,929	1,112
食 管	△ 179	803	△ 982
代 預	△ 4,166	△ 3,954	△ 212
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 3,795	△ 6,586	2,791
発 行 還 債	△ 3,795	△ 6,586	2,791
外 為	182	△ 365	547
総 収 支 じ り	2,568	△ 654	3,222

(注) △印は揚廻。

のプライムレート引下げを背景に米ドル金利の天井感が急速に強まり、海外筋のドル売りが増すことから再び下落し、結局月末レートは203円60銭と前月末(216円75銭)をかなり下回り、55年中の最安値で越年した。

一方、先物相場は、ほぼ月央まで米国公定歩合引上げ(5日実施12.0→13.0%)に伴う米ドル金利の上昇等を背景に直物比軟調裏に推移したが、その後は米ドル金利天井感が台頭してきたことから堅調となり、ディスカウント幅は月中小幅の拡大にとどまった(3ヵ月先物年率、11月末7.566%→12月末8.153%)。

## インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF 方 式)	直 先 (3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53( 50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
55年 5 月	224.40	-37.25	p 2.673	1,178(214)
6 〃	218.15	-41.18	p 2.750	1,135(244)
7 〃	226.85	-35.77	p 3.173	1,086(263)
8 〃	219.20	-40.51	d 0.273	1,035(219)
9 〃	212.00	-45.28	d 1.320	1,189(283)
10 〃	211.75	-45.45	d 5.005	1,249(273)
11 〃	216.75	-42.09	d 7.566	1,032(269)
12 〃	203.60	-51.277	d 8.153	1,225(336)
12月上旬	209.25	-47.192	d 10.322	1,361(281)
中 〃	209.30	-47.157	d 9.746	1,182(291)
下 〃	203.60	-51.277	d 8.153	1,126(431)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
3. \*中心相場、\*\*直物中心相場比。  
4. 55年5月以降の直先スプレッドは実勢値。

(貸出——企業需資は大企業・製造業を中心になお根強い動き)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、18,016億円増と前年(8,094億円増)を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+7.8%と前月(+7.1%)比上昇した(なお、本年11月の貸出増には月末休日に伴う貸出高どまりが影響しているが、これを調整した実勢でも前年を幾分上回る増加となった模様)。

また11月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、同様の事情から相互銀行、信用金庫とも前年を上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ上昇した。

この間、最近の企業需資をみると、全体として資金需要の増勢が鈍化傾向にあるなかで、このところ企業規模間の跛行性が強まっている。すなわち、中堅・中小企業筋では設備投資の減勢や物価

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		55年		55年		55年		55年	
		4～6月	7～9月	10月	11月	4～6月	7～9月	10月	11月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	17,491	23,672	-23,198	43,364	10,023	21,212	5,447	18,016
	前 年 比 増 減 率(%)	-11.2	-1.0	(-30,552)	+21.0	-12.4	-31.9	(-7,353)	2.2倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+7.5	+7.4	+7.9	+8.2	+7.0	+6.9	+7.1	+7.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.2	+1.6	+0.4	+0.7	+1.9	+1.7	+0.9	+1.2
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	23,728	11,004	602	16,008	9,392	7,748	1,530	7,651
	前 年 比 増 減 率(%)	3.0倍	2.5倍	(-5,947)	+7.2	+12.0	-35.1	(-3,154)	2.0倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+6.8	+7.9	+9.2	+9.1	+6.7	+6.6	+6.7	+7.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.7	+2.0	+1.4	+0.3	+1.9	+1.5	+0.8	+0.9
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	-4,821	11,502	-24,105	25,890	-1,415	11,774	2,615	8,981
	前 年 比 増 減 率(%)	(11,828)	-44.5	(-25,216)	+33.2	(-805)	-29.6	(-4,503)	2.4倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+9.7	+7.8	+7.1	+8.1	+8.4	+8.5	+8.7	+9.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.7	+1.1	-0.1	+1.4	+2.4	+2.3	+1.9	+1.7
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	-140	-751	2,032	-47	2,361	2,045	1,144	817
	前 年 比 増 減 率(%)	(-603)	(-724)	2.2倍	(597)	-2.2	-23.0	2.0倍	+90.4
	残高の前年同期(月)比(%)	-1.1	+0.5	+3.3	+0.8	+6.9	+6.7	+6.7	+7.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.1	-1.2	+4.0	-1.9	+1.8	+1.7	+0.5	+0.5
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	1,197	5,458	-5,881	7,472	1,678	5,043	623	5,757
	前 年 比 増 減 率(%)	-75.4	-31.4	(-6,533)	2.2倍	-47.5	-36.1	(-2,077)	3.1倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+8.6	+8.2	+7.6	+9.3	+8.7	+8.3	+8.3	+10.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.7	+2.0	+0.3	+2.2	+1.9	+2.1	+1.5	+2.5
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	5,270	6,899	-773	8,390	251	8,163	-198	5,377
	前 年 比 増 減 率(%)	-26.0	-40.8	(-2,800)	2.3倍	-90.7	-36.2	(-1,261)	+85.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.1	+10.3	+9.8	+11.3	+12.3	+11.2	+10.0	+10.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.5	+2.2	+0.9	+2.3	+2.2	+2.5	+0.8	+2.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 55年11月は速報値。

の沈静に伴う増運資金の落着き等から需資が減退傾向にあるのに対し、大企業では製造業を中心に設備資金支払いが高水準を維持していることや滞貨、減産等後向き資金が小口ながら広範化しつつあることからなお根強い足取りを示している。

こうした状況下、金融機関の融資態度をみても、大企業需資の堅調を背景になお貸出わく繰りの窮屈な都市銀行等では引続き抑制的融資姿勢にある反面、その他の業態では頃来のポジション悪

化に伴う資金繰り面の制約はあるもののおおむね積極的な融資方針に転じつつある。

(預金、ポジション——全国銀行実質預金は大幅増加)

11月の全国銀行実質預金は、月中43,364億円増と前年(35,830億円増)を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+8.2%と前月(+7.9%)比上昇した。もっとも当月の預金増加には、貸出同様月末休日に伴う預金高どまりのほか、12月1日からの預金金利引下げを控えた駆け込み預入の動

## 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	55年		55年		
	4～6月	7～9月	10月	11月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 64,599 (△ 75,721)	△ 78,401 (△ 76,831)	△ 90,938 (△ 92,078)	△ 65,383 (△ 73,564)
	都市銀行	△ 79,085 (△ 96,775)	△ 89,518 (△ 97,846)	△ 83,340 (△ 101,139)	△ 75,235 (△ 94,448)
	地方銀行	12,344 (18,222)	12,171 (16,147)	△ 5,435 (2,539)	9,530 (15,083)
	相互銀行	4,755 (5,871)	4,103 (3,872)	1,945 (2,225)	2,955 (2,862)
	信用金庫	31,133 (30,610)	27,899 (28,688)	28,887 (28,296)	31,554 (28,932)
増 減 額	全国銀行	13,941 (6,779)	△ 13,802 (△ 1,110)	△ 12,537 (△ 15,247)	25,555 (18,514)
	都市銀行	16,453 (1,769)	△ 10,433 (△ 1,071)	6,178 (△ 3,293)	8,105 (6,691)
	地方銀行	△ 4,026 (△ 4,459)	△ 173 (△ 2,075)	△ 17,606 (△ 13,608)	14,965 (12,544)
	相互銀行	516 (1,108)	△ 652 (△ 1,999)	△ 2,158 (△ 1,647)	1,010 (637)
	信用金庫	4,012 (2,062)	△ 3,234 (△ 1,922)	988 (△ 392)	2,667 (636)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形  
 相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形  
 信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連預け金＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 55年11月は速報値。

きが個人定期預金を中心に少なからず見受けられたことなどの特殊要因が影響しており、これらを調整した実質では前年を下回る増加にとどまったものとみられ、国内預金の吸収地合いは引続き不ぞえとなっている。

また11月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も同様の事情から、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ上昇した。

この間、全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情に加え有価証券投資が小幅にと

どまったこと(国債引受の低水準や資金運用部、国債整理基金に対する債券売却増が主因)もあって、月中25,555億円の改善と前年(同18,514億円)を上回る改善を示した。

## (貸出金利——短期金利中心に大幅低下)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.131%(前月△0.083%)と再び低下幅を拡大し、月末水準は8.525%となった(うち短期金利は、△0.231%<前月△0.155%>と大幅に低下、月末水準8.602%)。この結果、55年8月の公定歩合引下げ以降4か月間の通算低下幅は△0.368%となり、この間の公定歩合引下げ幅(△1.75%)に対する追従率は21.0%となった(うち短期金利の通算低下幅<△0.691%>の公定歩合引下げ幅に対する追従率は39.5%)。当月の貸出金利の大幅低下は、①プライム・準プライム適用先に対する第2次プライムレート改訂(△1.0%)見合いの引下げが進捗したこと、②その他の中堅・中小企業に対しても預金金利引下げを背景に金融機関が企業側の利下げ要請に弾力的に応じる姿勢をみせたこと、などによるもの。

なお、11月の中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行が△0.071%と前月(△0.041%)を上回る低下を示したほか、信用金庫も小幅ながら約1年半ぶりに低下に転じた模様。

## ◇株式市況はおおむね保合い、公社債市場利回り・現先レートは小幅低下

12月の株式市況をみると、月央までニューヨーク株式市況の軟化や外人買いの不振を映じて続落し、その後ももみあい商状が続いたが、月末にかけては新春相場に対する期待感の強まり等から証券会社の営業姿勢が積極化し、反発した(月末東証指数494.10、前月末比0.98の上昇)。この間、月中1日平均出来高は、296百万株とほぼ前月(292百万株)並みとなった。

12月の公社債流通市場をみると、長期債利回りは、11月中上昇傾向をたどったあと、12月入り後は値ごろ感の台頭から個人等の小口買いが増加したほか、一部証券会社の補充買いの動きもみられ

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
55年 4～6月	473.55( 6/23)	450.40( 4/ 1)	6,904.81( 4/25)	6,502.80( 4/ 1)	1.49	308	2,236
7～9月	488.79( 9/30)	465.22( 7/ 7)	7,076.46( 9/30)	6,708.49( 7/ 7)	1.49	329	2,076
10～12月	497.96(10/20)	486.33(12/12)	7,188.28(11/ 6)	7,023.57(12/23)	1.49	316	2,280
55年 9月	488.79( 30)	478.14( 1)	7,076.46( 30)	6,889.54( 1)	1.49	393	2,076
10月	497.96( 20)	490.07( 1)	7,175.33( 20)	7,088.44( 28)	1.49	364	1,822
11月	496.40( 6)	491.65( 28)	7,188.28( 6)	7,102.48( 18)	1.49	292	1,828
12月	494.10( 27)	486.33( 12)	7,160.29( 1)	7,023.57( 23)	1.49	296	2,280
55年11月上旬	496.40( 6)	493.73( 10)	7,188.28( 6)	7,148.91( 1)	1.49	321	1,818
中月	495.19( 13)	492.30( 18)	7,159.56( 14)	7,102.48( 18)	1.49	272	1,787
下月	494.81( 26)	491.65( 28)	7,186.30( 26)	7,117.90( 21)	1.49	284	1,828
12月上旬	492.74( 4)	489.27( 10)	7,160.29( 1)	7,098.85( 10)	1.49	297	2,017
中月	488.66( 19)	486.33( 12)	7,063.54( 18)	7,033.17( 13)	1.49	300	2,307
下月	494.10( 27)	487.80( 23)	7,116.38( 27)	7,023.57( 23)	1.49	287	2,280

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 種 年 月	国 債 (第26回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					A A 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (3銘柄 平均)		
55年 10月 末	8.431	9.752	9.577	9.356	8.888	8.870	8.730	8.434
11月	8.931	9.976	9.775	9.503	8.998	8.976	8.840	8.612
12月	8.860	10.01	9.84	9.523	9.017	8.990	8.830	8.600
55年 10月 末	97.75	93.90	94.90	96.60	100.03	101.21	99.74	101.04
11月	95.29	93.65	94.65	96.43	99.75	100.93	99.48	100.18
12月	95.65	93.75	94.65	96.48	99.73	100.90	99.52	100.30
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.227	8.282	8.329	7.900	( 8.383) 8.409	( 8.484) 8.510	( 8.383) 8.409	8.300

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

たため低下した。その後、月央にかけては米国金利の統騰等がいや気され一時反発したが、月央以降は米国債券市況の持直しや円高等を背景に証券会社が玉手当をやや積極化させたため、再び低下傾向をたどった。これを指標銘柄である6.1%国債

(第10回)上場利回りでみると、前月末の10.05%から5日には9.700%に低下、月央には再び10%台に乗せたものの、月末レートは9.750%と月中0.300%の小幅低下を示した。

この間、現先レートは、上旬中資金需要期入り

から事業法人の買いが細る一方、証券会社の自己現先売りが増すうしたため小幅上昇したが、その後はコール・手形レートの小緩み等を背景に金融機関の売りが細り気味となったことに加えて月末にかけては越年資金繰りに目途をつけた事業法人の買いが漸増したことから需給は急速に改善、レートは低下傾向をたどった(3ヵ月もの、11月末9.800%→12月末9.425%)。

12月の増資(上場会社有償払込み分)は、726億円(前年418億円)と引続き前年を上回った。

12月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、当月から発行条件が改定されたため、起債の見送りや減額が相次いだ11月とは様変りに起債意欲が盛上り、全体では3,266億円(11月1,202億円)と高水準であった前年(3,337億円)並みの起債規模となった。消化状況を見ると、事業債は起債額がかなり増加したうえ、クーポンレートが一律0.5%引下げられたため消化地合いが悪化し、低クーポンの6、7年債を中心にかかなりの売れ残りが生じた模様である。

12月の転換社債の発行は、発行条件改定を映じて5銘柄320億円(10、11月ゼロ)と本年6月の大型起債(1銘柄400億円)以来の規模となった。

12月中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債3,000億円、3年物中期利付

国債843億円の計3,843億円(前年6,625億円)となった。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況をみると、長期国債は発行条件が改定された(クーポンレート0.5%引下げ)ものの、引受額が大幅に減少した(11月2,700億円→12月500億円)ことから払込日までに完売となった。一方、3年物利付国債は、クーポンレート的大幅引下げ(0.6%)から、主力消化先である個人投資家の購入意欲が減退したほか、法人筋の買い意欲も鈍く、売行不振を余儀なくされた。

12月の金融債発行(純増ベース)は、2,489億円と前年(2,648億円)を下回った。これは前月好伸(発行条件改定を見越した需要増)の反動や、発行条件の改定から新発債応募者利回りが既発債利回りを下回ったため購入意欲が減退したことなどによる。

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	55年		55年		
	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
事業債	1,160 (81)	2,010 (857)	360 (43)	280 (96)	1,370 (996)
うち電力	1,040 (504)	1,510 (930)	360 (183)	240 (46)	910 (701)
一般	120 (423)	500 (73)	0 (226)	40 (142)	460 (295)
地方債	1,775 (1,579)	1,825 (1,597)	665 (572)	330 (249)	830 (776)
政保債	3,440 (2,798)	3,810 (3,605)	1,100 (1,062)	1,151 (1,049)	1,559 (1,494)
計	6,375 (4,458)	7,645 (6,059)	2,125 (1,591)	1,761 (1,202)	3,759 (3,266)
金融債	30,512 (2,453)	40,483 (9,803)	12,409 (2,895)	13,411 (4,419)	14,663 (2,489)
うち利付	11,128 (3,544)	12,612 (4,532)	3,811 (1,073)	5,640 (2,425)	3,161 (1,034)
新規中・長期国債	25,718 (25,718)	21,486 (21,486)	8,969 (8,969)	8,674 (8,674)	3,843 (3,843)
うち証券会社引受	9,015	6,500	2,700	3,300	500
転換社債	30	320	0	0	320

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

## 有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
55年7~9月	87	90	4,279	2,861	1,029	1,159	3,250	1,702
10~12月	75	56	3,268	1,502	372	266	2,895	1,236
55年10月	21	18	776	250	78	27	698	223
11月	37	24	1,766	834	161	115	1,604	719
12月	17	14	726	418	133	124	593	294